

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第3期勝央町元気なまち総合計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

岡山県勝田郡勝央町

### 3 地域再生計画の区域

岡山県勝田郡勝央町の全域

### 4 地域再生計画の目標

本町の総人口は、1995年の11,669人をピークに、微減傾向に転じており、住民基本台帳によると、2026年1月1日時点では、10,625人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2070年には総人口が7,322人となる見込である。

年少人口（15歳未満）は、1985年の2,372人をピークに減少し、2020年には1,582人となっている。また、生産年齢人口（15～64歳）は、1985年の7,231人以降減少し、2020年には5,837人となる一方、老年人口（65歳以上）は、1980年の1,623人から一貫して増加し続けており、1995年には年少人口と逆転し、2020年では、3,469人となっている。

本町の自然動態をみると、出生数は年間100人程度、死亡数は年間100～150人程度で推移しており、2022年では、出生数が78人、死亡数は153人の自然増減▲75人となっており、死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。

社会動態をみると、転入数と転出数は年間350～400人程度で推移し、年によって社会増と社会減を繰り返しており、2022年では、転入者が390人、転出者は386人の社会増4人となっている。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。

本町の人口の現状と課題を踏まえ、人口減少がもたらす地域社会への影響を最小限に抑えていくためには、出生数を維持することによって人口減少に歯止めをかけ、将来的にバランスのとれた人口構造を構築していくことと、転出の抑制と転入の促進によって人口規模の確保とその安定を図ることが必要となる。このため、本町の目指すべき将来の方向として、「人口減少を抑制し、将来にわたって地域の活力を維持していくこと」が求められている。その実現に向けて、次に掲げる事項を本計画期間における基本戦略として、人口減少問題に対する本町の取り組みを進めていく。

- ・基本戦略1 若い世代が選び続ける子育て・教育環境の強化
- ・基本戦略2 地域で働き、地域で稼ぐ「内発的な産業・暮らし循環」の創出
- ・基本戦略3 交流人口から関係人口への展開と定住への接続
- ・基本戦略4 自治体 DX による持続可能な町づくり
- ・基本戦略5 協働による連携とコミュニティ再生による暮らしの質向上

### 【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	母子モ登録者数	500人	650人	基本戦略1
	育児型一時預かり利用者数(年間延人数)	100人	130人	
	子育て広場利用者数(年間延人数)	3,200人	3,500人	
	保小中接続に係る学力指標(国・算 全国平均以上)	小中全て 全国平均以下	小中全て 全国平均以上	

	不登校児童生徒数	小学校 9人 中学校25人	小学校 8人 中学校24人	
	学校応援ボランティア 登録者数（3校合計）	137人	150人	
	こどもチャレンジ講座 参加者満足度 （5段階評価）	-	4.0	
	勝央町第三の居場所利 用者満足度 （5段階評価）	-	4.5	
イ	新規就農者数（累計）	16人	30人	基本戦略2
	新規創業者支援件数 （累計）	15件	25件	
	ノースヴィレッジ来訪 者数（年間）	14万人	30万人	
	耕作放棄地の面積	90ha	80ha	
	ふれあいバス利用者数 （年間）	5,867人	7,000人	
ウ	お試し住宅年間利用日 数（3棟合計／年）	447日	540日	基本戦略3
	空き家購入・改修補助件 数（累計）	30件	55件	
	新築住宅助成件数 （累計）	356件	500件	
	空き家バンク所有者登 録件数（年）	18件	20件	

	公式Instagramフォロワー数	1,335件	2,000件	
	ふるさと住民登録者数(累計)	-	1,000人	
エ	オンライン手続数(件)	30件	50件	基本戦略4
	キャッシュレス決済比率(%)	19%	40%	
	ホームページアクセス数(件)	96,000件	150,000件	
	しょうおうナビ利用者数(件)	2,948件	5,000件	
オ	公民館利用者数	25,209人	27,000人	基本戦略5
	スポーツ施設利用者数	50,700人	52,000人	
	地区防災計画の策定(累計)	1地区	3地区	
	防災士資格取得者数	22人	30人	

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

#### ① 事業の名称

第3期勝央町元気なまち総合戦略事業

ア 若い世代が選び続ける子育て・教育環境の強化事業

イ 地域で働き、地域で稼ぐ「内発的な産業・暮らし循環」の創出事業

ウ 交流人口から関係人口への展開と定住への接続事業

エ 自治体 DX による持続可能な町づくり事業

オ 協働による連携とコミュニティ再生による暮らしの質向上事業

## ② 事業の内容

ア 若い世代が選び続ける子育て・教育環境の強化事業

妊娠期からの切れ目ない支援、地域全体で子どもを育てる環境整備、学びの充実を一体で進めることで、「子育てするなら勝央町」と選ばれるまちを目指す。

### 【具体的な事業】

- ・子育て広場
- ・子育て支援ボランティア事業
- ・保小中接続による学力向上支援 等

イ 地域で働き、地域で稼ぐ「内発的な産業・暮らし循環」の創出事業

工業団地を中心とした雇用維持に加え、地域農業・中小事業者・観光消費の拡大で経済を底上げする。生活利便の改善と、挑戦を後押しする基盤整備により、地域内で働き・稼ぐ好循環をつくる。

### 【具体的な事業】

- ・新規就農者支援
- ・地元企業との交流（高校生等）
- ・オープンファクトリー
- ・ノースヴィレッジ魅力向上 等

ウ 交流人口から関係人口への展開と定住への接続事業

観光・文化・イベントを通じて交流人口を増やし、勝央町の魅力に触れた人を継続的な関係者（ファン）へとつなげる。住まい支援等と組み合わせ、最終的には定住人口の維持につなげる。

### 【具体的な事業】

- ・空き家活用等による住宅支援
- ・新築住宅助成事業
- ・SNS を活用したシティプロモーション
- ・ノースヴィレッジの魅力発信 等

## エ 自治体 DX による持続可能な町づくり事業

オンライン化、データ活用、基幹系連携により、行政サービスの質向上と業務効率化を同時に実現する。広域・民間との連携も視野に、持続可能な行政運営を確立する。

### 【具体的な事業】

- ・オンライン申請拡大
- ・SNS 広報・プロモーション 等

## オ 協働による連携とコミュニティ再生による暮らしの質向上事業

医療・介護・生活支援、防災といった生活基盤を守り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境を整える。広域連携により不足する機能を補完しながら、地域の中で支え合いが育まれる体制を強化する。

### 【具体的な事業】

- ・見守りネットワーク構築・拡充
- ・公民館・図書館・文化施設・スポーツ施設の活用
- ・自主防災組織の強化 等

※なお、詳細は第3期元気なまち総合戦略のとおり

## ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

## ④ 寄附の金額の目安

25,000 千円（2026 年度～2030 年度累計）

## ⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町ホームページで公表する。

## ⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

## 6 計画期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで